

脳疾患で共同研究

弘大、COIでGE社と契約締結

データ予兆発見ソフト開発へ

弘前大学と、医療機器メーカー大手「GEヘルスケアジャパン」（本社東京都）が、COI事業に関する共同研究契約を締結した。弘大が10年間実施している「岩木健康増進プロジェクト」で蓄積してきたビッグデータの解析を同社が担い、認知症など脳疾患の早期予兆発見のためのソフトウェア開発を目指す。世界規模で事業展開する企業との共同研究が正式に決まり、弘大COI事業がこれから本格的にスタートすることになる。

（成田真矢）

契約締結は昨年度、間企業の共同研究「脳文部科学省などの革新科学研究所とビッグデータのイノベーション創出」の融合による画期的な疾患予兆発見のプログラム（COI）に採択された、弘大と県、民間「開発」の一環。

航空エンジンや、CT・MRIなどの医療機器の製造に実績を持つGE社グループの企業がCOI事業に参画するのには弘大の事業が唯一という。同社は弘大が蓄積してきた弘前市岩木地区住民の血液成分や体力

測定、腸内細菌など多岐にわたるデータの解析を担当。これまで解析は弘大が実施し、診療分野ごとの解析が主だったが、同社の参画により、診療分野の枠を越えてそれぞれのデータの関連性を調べることができ、認知症研究へのさらなる進展が期待できる。

弘大COI研究推進機構の村下公一機構長補佐は「短命県返上に

向けた有益なデータが得られる可能性がある。他、弘前のデータが日本全体、さらには医療サービスが行き届いていない国のために活用できるものになるかも」と話した。